

平成30年度

秩父別町統一的な基準による財務書類

秩父別町

# 目次

## 1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表 .....	1
(2) 行政コスト計算書 .....	2
(3) 純資産変動計算書 .....	3
(4) 資金収支計算書 .....	4
(5) 注記 .....	5

## 2 全体財務書類

(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 行政コスト計算書 .....	9
(3) 純資産変動計算書 .....	10
(4) 資金収支計算書 .....	11
(5) 注記 .....	12

## 3 連結財務書類

(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 行政コスト計算書 .....	15
(3) 純資産変動計算書 .....	16
(4) 注記 .....	17

※ 統一的な基準では、連結資金収支計算書を作成しないことが許容されているため作成していません。

## 4 附属明細書 .....

20

※ 附属明細書については、主に一般会計等財務書類及び全体財務書類の数値を確認できるように作成しています。



# 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,342,535
業務費用	2,522,042
人件費	486,932
職員給与費	413,458
賞与等引当金繰入額	37,397
退職手当引当金繰入額	-
その他	36,077
物件費等	1,987,389
物件費	845,903
維持補修費	42,855
減価償却費	1,096,826
その他	1,806
その他の業務費用	47,721
支払利息	26,899
徴収不能引当金繰入額	76
その他	20,745
移転費用	820,493
補助金等	557,789
社会保障給付	116,827
他会計への繰出金	135,431
その他	10,446
経常収益	133,007
使用料及び手数料	73,886
その他	59,121
純経常行政コスト	3,209,528
臨時損失	41,995
災害復旧事業費	41,995
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,102
資産売却益	336
その他	4,767
純行政コスト	3,246,420

# 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,827,642	21,652,607	△ 4,824,965
純行政コスト(△)	△ 3,246,420		△ 3,246,420
財源	2,779,413		2,779,413
税収等	2,457,454		2,457,454
国県等補助金	321,959		321,959
本年度差額	△ 467,008		△ 467,008
固定資産等の変動(内部変動)		△ 534,869	534,869
有形固定資産等の増加		624,071	△ 624,071
有形固定資産等の減少		△ 1,252,283	1,252,283
貸付金・基金等の増加		220,105	△ 220,105
貸付金・基金等の減少		△ 126,762	126,762
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 0	△ 0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 467,008	△ 534,869	67,861
本年度末純資産残高	16,360,634	21,117,738	△ 4,757,104

# 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,242,445
業務費用支出	1,421,951
人件費支出	483,743
物件費等支出	896,091
支払利息支出	26,899
その他の支出	15,218
移転費用支出	820,493
補助金等支出	557,789
社会保障給付支出	116,827
他会計への繰出支出	135,431
その他の支出	10,446
業務収入	2,828,628
税金等収入	2,457,219
国県等補助金収入	264,755
使用料及び手数料収入	73,272
その他の収入	33,382
臨時支出	41,995
災害復旧事業費支出	41,995
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>544,188</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	731,195
公共施設等整備費支出	468,627
基金積立金支出	246,275
投資及び出資金支出	1,861
貸付金支出	14,432
その他の支出	-
投資活動収入	234,813
国県等補助金収入	57,204
基金取崩収入	163,132
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	3,477
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 496,382</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	503,936
地方債償還支出	496,920
その他の支出	7,016
財務活動収入	472,457
地方債発行収入	472,457
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 31,479</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>16,328</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>85,121</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>101,449</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>26,404</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,181</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,585</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>130,034</b>

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 4年～10年
- ② 無形固定資産……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## (9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	9,822 千円	88,395 千円	98,217 千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

#### ② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 7.5 %

将来負担比率 - %

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 173千円

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 22,422千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,985,331千円

#### ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 1,756,918 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 361,686 千円

将来負担額 5,009,277 千円

充当可能基金額 2,113,866 千円

特定財源見込額 207,720 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,614,226 千円



### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 157,848千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書 A	3,535,908 千円	3,434,459 千円
資金収支計算書 B	3,535,898 千円	3,519,570 千円
差額 A-B	10 千円	△ 85,111 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の歳入には前年度からの繰越金10千円が含まれていることにより、歳出には前年度歳計剰余金処分に係る財政調整基金積立金85,111千円が含まれていないことにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	544,188 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	57,204 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 179,971 千円
減価償却費	1,096,826 千円
賞与等引当金繰入額	37,397 千円
退職手当引当金繰入額	- 千円
徴収不能引当金繰入額	76 千円
資産除売却益(損)	△ 336 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 467,008 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	600,000 千円
一時借入金に係る利子額	159 千円



# 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,096,255
業務費用	2,722,188
人件費	511,886
職員給与費	436,259
賞与等引当金繰入額	38,645
退職手当引当金繰入額	798
その他	36,184
物件費等	2,157,577
物件費	929,556
維持補修費	47,609
減価償却費	1,178,605
その他	1,806
その他の業務費用	52,724
支払利息	29,929
徴収不能引当金繰入額	232
その他	22,563
移転費用	1,374,067
補助金等	1,227,493
社会保障給付	117,105
他会計への繰出金	-
その他	29,469
経常収益	227,448
使用料及び手数料	165,012
その他	62,436
純経常行政コスト	3,868,807
臨時損失	41,995
災害復旧事業費	41,995
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,384
資産売却益	618
その他	4,767
純行政コスト	3,905,418

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,889,845	22,941,636	△ 5,051,791
純行政コスト(△)	△ 3,905,418	/	△ 3,905,418
財源	3,401,035	/	3,401,035
税金等	2,715,400	/	2,715,400
国県等補助金	685,634	/	685,634
本年度差額	△ 504,383	/	△ 504,383
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 580,280	580,280
有形固定資産等の増加	/	657,393	△ 657,393
有形固定資産等の減少	/	△ 1,339,757	1,339,757
貸付金・基金等の増加	/	233,220	△ 233,220
貸付金・基金等の減少	/	△ 131,136	131,136
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	△ 0	△ 0	/
その他	-	△ 1,474	1,474
本年度純資産変動額	△ 504,383	△ 581,754	77,371
本年度末純資産残高	17,385,462	22,359,882	△ 4,974,420

# 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,910,483
業務費用支出	1,536,415
人件費支出	507,824
物件費等支出	981,668
支払利息支出	29,929
その他の支出	16,996
移転費用支出	1,374,067
補助金等支出	1,227,493
社会保障給付支出	117,105
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,469
業務収入	3,540,562
税収等収入	2,714,875
国県等補助金収入	623,648
使用料及び手数料収入	163,890
その他の収入	38,149
臨時支出	41,995
災害復旧事業費支出	41,995
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>588,084</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	771,569
公共施設等整備費支出	497,920
基金積立金支出	258,830
投資及び出資金支出	387
貸付金支出	14,432
その他の支出	-
投資活動収入	239,095
国県等補助金収入	57,204
基金取崩収入	167,132
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	3,759
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 532,474</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	534,945
地方債償還支出	527,929
その他の支出	7,016
財務活動収入	472,457
地方債発行収入	472,457
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 62,488</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6,878</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>242,443</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>235,565</b>

前年度末歳計外現金残高	26,404
本年度歳計外現金増減額	2,181
本年度末歳計外現金残高	28,585
本年度末現金預金残高	264,149

## 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 4年～10年  
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	9,822 千円	88,395 千円	98,217 千円

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。





## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,000,177
業務費用	3,198,687
人件費	733,559
職員給与費	643,937
賞与等引当金繰入額	42,965
退職手当引当金繰入額	833
その他	45,824
物件費等	2,308,945
物件費	694,250
維持補修費	92,419
減価償却費	1,208,400
その他	313,877
その他の業務費用	156,183
支払利息	28,567
徴収不能引当金繰入額	232
その他	127,384
移転費用	1,801,490
補助金等	1,643,888
社会保障給付	114,016
他会計への繰出金	-
その他	43,585
経常収益	591,008
使用料及び手数料	187,144
その他	403,864
純経常行政コスト	4,409,168
臨時損失	42,784
災害復旧事業費	41,995
資産除売却損	789
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	5,384
資産売却益	618
その他	4,767
純行政コスト	4,446,567

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分
前年度末純資産残高	18,376,042	23,515,044	△ 5,139,505	503
純行政コスト(△)	△ 4,446,567	/	△ 4,446,577	10
財源	3,892,252	/	3,892,252	-
税収等	2,943,215	/	2,943,215	-
国県等補助金	949,037	/	949,037	-
本年度差額	△ 554,315	/	△ 554,325	10
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/	/
資産評価差額	-	/	/	/
無償所管換等	699	/	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
比例連結割合変更に伴う差額	14,839	/	/	-
その他	88	/	/	/
本年度純資産変動額	△ 538,689	△ 633,083	94,383	10
本年度末純資産残高	17,837,352	22,881,961	△ 5,045,122	514

※ 統一的な基準では、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳を記載しないことが許容されているため記載していません。

## 注記（連結）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品等……………個別法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 4年～10年  
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	9,822 千円	88,395 千円	98,217 千円

## 5 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1%
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.1%
北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.3%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1%
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.0%
株式会社秩父別振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、北海道市町村職員退職手当組合については、退職手当に係る基金の持分相当額がマイナスであり、当該マイナス額を退職手当引当金に加算しているため、連結したものとみなしています。また、以下の団体については、作成の基礎となる財務情報等が入手できなかったことから、連結を行っておりません。  
北海道市町村総合事務組合  
北空知衛生センター組合  
北空知圏学校給食組合
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

**(2) 出納整理期間**

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

**(3) 表示単位未満の取扱い**

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細(一般会計等)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,480,250	99,371	124,394	16,455,228	10,348,205	421,050	6,107,023
土地	814,001	2,135	18,690	797,446	-	-	797,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,511,126	94,482	105,704	14,499,905	9,326,291	401,498	5,173,613
工作物	1,155,123	1,048	-	1,156,171	1,021,913	19,552	134,258
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,706	-	1,706	-	-	1,706
インフラ資産	27,187,930	492,041	155,457	27,524,515	15,893,762	633,827	11,630,753
土地	88,501	-	13	88,489	-	-	88,489
建物	890,718	18,757	-	909,475	276,051	35,265	633,424
工作物	26,034,199	438,786	-	26,472,986	15,617,711	598,562	10,855,275
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,511	34,499	155,444	53,566	-	-	53,566
物品	695,803	34,793	17,574	713,023	587,594	41,934	125,429
合計	44,363,984	626,206	297,424	44,692,765	26,829,560	1,096,811	17,863,205

##### ②有形固定資産の行政目的別明細(一般会計等)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,495,182	1,777,054	440,494	7,857	1,881,413	-	505,023	6,107,023
土地	244,355	284,713	42,501	3,294	36,390	-	186,194	797,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,239,770	1,437,822	397,992	4,564	1,777,904	-	315,561	5,173,613
工作物	9,351	54,520	0	-	67,119	-	3,268	134,258
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,706	-	-	-	-	-	-	1,706
インフラ資産	10,292,849	934,237	-	-	403,667	-	-	11,630,753
土地	9,210	18,690	-	-	60,589	-	-	88,489
建物	32,582	495,689	-	-	102,153	-	-	633,424
工作物	10,197,492	416,858	-	-	240,925	-	-	10,855,275
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,566	-	-	-	-	-	-	53,566
物品	37,545	9,305	9,528	4,954	50,867	-	13,229	125,429
合計	11,825,576	2,720,597	450,021	12,812	2,335,947	-	518,252	17,863,205

①有形固定資産の明細(全体)

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,480,250	99,371	124,394	16,455,228	10,348,205	421,050	6,107,023
土地	814,001	2,135	18,690	797,446	-	-	797,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,511,126	94,482	105,704	14,499,905	9,328,291	401,498	5,173,613
工作物	1,155,123	1,048	-	1,156,171	1,021,913	19,552	134,258
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,706	-	1,706	-	-	1,706
インフラ資産	30,132,632	511,320	159,646	30,484,306	17,688,717	707,575	12,795,589
土地	115,257	-	13	115,245	-	-	115,245
建物	1,030,473	18,757	-	1,049,230	371,782	38,493	677,448
工作物	28,812,390	458,065	4,189	29,266,266	17,316,935	669,082	11,949,331
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,511	34,498	155,444	53,566	-	-	53,566
物品	843,545	48,837	27,837	864,545	683,878	49,804	180,667
合計	47,456,427	659,528	311,876	47,804,079	28,720,800	1,178,429	19,083,279

②有形固定資産の行政目的別明細(全体)

区分	(単位:千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	1,495,182	1,777,054	440,494	7,857	1,881,413	-	505,023
土地	244,355	284,713	42,501	3,294	36,390	-	186,194
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,239,770	1,437,822	397,992	4,564	1,777,904	-	315,561
工作物	9,351	54,520	0	-	67,119	-	3,268
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,706	-	-	-	-	-	1,706
インフラ資産	11,457,685	934,237	-	-	403,667	-	12,795,589
土地	35,966	18,690	-	-	60,589	-	115,245
建物	76,605	495,689	-	-	102,153	-	677,448
工作物	11,291,548	416,858	-	-	240,925	-	11,949,331
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,566	-	-	-	-	-	53,566
物品	92,783	9,305	9,528	4,954	50,867	-	180,667
合計	13,045,650	2,720,597	450,021	12,812	2,335,947	-	19,083,279

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

財務書類区分	銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位:千円)											
								出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額					
一般会計等 全体																			
財務書類区分	相手先名																		
	秩父別振興公社	9,780	98,892	75,549	23,343	10,000		97.8%	22,829				9,780						
	簡島水道事業会計出資金	88,286	395,078	150,944	244,134	304,200		29.0%	70,853										
	北空知広域水道企業団出資金	149,249	6,250,206	2,125,007	4,125,199	3,936,692		3.8%	156,396										
	北海道市町村備荒資金組 合計	804,064	92,458,179	28,493	92,429,686	92,434,300		0.9%	804,024				799,942						
相殺消去	1,051,379	99,202,355	2,379,994	96,822,361	96,685,191			1,054,102				809,722							
全体	合計	△ 88,286	△ 395,078	△ 150,944	△ 244,134	△ 304,200			△ 70,853										
全体	合計	963,093	98,807,277	2,229,050	96,578,228	96,380,992			983,249				809,722						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

財務書類区分	相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A) - (B) (C)	(単位:千円)			
					資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	
一般会計等	深川カントリークラブ	200	-	200		200		
	北海道農業信用基金協会	750	-	750		750		
	北海道市町村職員福祉協会	750	-	750		750		
	北海道土地改良団体連合会	150	-	150		150		
	北海道学校保健会	170	-	170		170		
	北空知森林組合	500	-	500		500		
	地方公共団体金融機構	400	-	400		400		
	合計	2,920	-	2,920		2,920		
	全体	合計	2,920	-	2,920		2,920	

④基金の明細

財務書類区分	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(単位:千円)	
						合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
一般会計等	財政調整基金	863,457	-	-	-	863,457	916,979
	減債基金	328,895	-	-	-	328,895	402,125
	ふるさと創生基金	15,046	-	-	-	15,046	15,046
	人材育成基金	61,432	-	-	-	61,432	61,432
	観光施設整備基金	164,034	-	-	-	164,034	143,934
	地域振興基金	9,360	-	-	-	9,360	9,360
	定住促進基金	76,242	-	-	-	76,242	76,242
	社会福祉基金	219,422	-	-	-	219,422	219,422
	産業振興基金	113,546	-	-	-	113,546	112,546
	ふるさと納税基金	156,858	-	-	-	156,858	55,186
合計	2,008,292	-	-	-	2,008,292	2,012,272	
全体	国民健康保険事業会計財政調整基金	90,365	-	-	-	90,365	94,365
	介護給付準備基金	15,209	-	-	-	15,209	15,209
	合計	2,113,867	-	-	-	2,113,867	2,121,847

※財産に関する調査記載額では出納整理期間の異動を考慮していませんため、貸借対照表計上額と金額が異なります。



⑤貸付金の明細 (単位:千円)

財務書類区分	相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金	
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
一般会計等	農業後継者奨学金貸付金	864	-	-	864
	産業後継者新規就業支援貸付金	11,000	-	-	11,000
	合計	11,864	-	-	11,864
全体	合計	11,864	-	-	11,864

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

財務書類区分	相手先名または種別	徴収不能引当金計上額		徴収不能引当金計上額
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
一般会計等	【未収金】			
	税等未収金			
	町民税	551		628
	固定資産税	5,953	76	103
	軽自動車税	14		73
	その他の未収金			
	学校給食費負担金	63		53
	住宅使用料等	702		869
	合計	7,284	76	1,725
	【未収金】			
全体	その他の未収金			
	水道料金			843
	下水道使用料	240		323
	国民健康保険料	4,346	139	1,084
	後期高齢者医療保険料	10	0	185
	介護保険料	88	7	37
	合計	11,968	232	4,198

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

財務書類区分	種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下						
一般会計等	公共事業等債	27,765	3,251		27,765	-	-	-	-	-
	公営住宅建設事業債	207,720	32,538		207,720	-	-	-	-	-
	災害復旧事業債	6,639	1,438		6,639	-	-	-	-	-
	全国防災事業債	33,600	3,718		33,600	-	-	-	-	-
	教育・福祉施設等整備事業債	207,402	22,994		207,402	-	-	-	-	-
	一般単独事業債	61,027	14,760		21,940	30,462	-	3,400	-	5,225
	過疎対策事業債	2,902,277	251,014		2,882,365	-	-	19,912	-	-
	財源対策債	41,724	6,273		35,720	6,004	-	-	-	-
	減税補てん債	5,475	1,329		5,475	-	-	-	-	-
	臨時財政対策債	734,872	140,311		522,471	-	-	212,402	-	-
その他	52,084	24,081		51,853	232	-	-	-	-	
合計	4,280,587	501,706		4,002,951	36,698	-	235,714	-	5,225	
過疎対策事業債		7,017		484	-	-	-	-	-	
その他		215,405		24,577	47,465	22,280	-	-	145,680	
合計		4,503,009		526,768	4,057,433	58,958	235,714	-	150,905	

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

財務書類区分	地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考)加重平均利率
		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超			
一般会計等	4,280,587	3,758,954	432,257	14,669	14,243	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	45,614	0.613%	
全体	4,503,009	3,931,084	456,325	35,116	18,197	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	47,436	0.640%	

③地方債(返済期間別)の明細

財務書類区分	地方債残高	1年以内							2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超		
		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	6年以内	7年以内	8年以内	9年以内	10年以内	11年以内	12年以内	13年以内	14年以内	15年以内	16年以内	17年以内	18年以内	19年以内	20年以内	21年以内	22年以内
一般会計等	4,280,587	501,706	462,985	453,662	477,745	463,998	1,692,659	217,191	1,642														
全体	4,503,009	526,768	489,167	483,489	501,629	491,327	1,760,386	236,938	7,092														6,214

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

財務書類区分	特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
一般会計等		
全体		

(単位:千円)

⑤引当金の明細

財務書類区分	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
一般会計等	固定資産-徴収不能引当金	67	76	-	67	76
	退職手当引当金	550,286	-	-	20,940	529,346
	損失補償等引当金	14,589	-	-	4,767	9,822
	賞与等引当金	34,208	37,397	34,208	-	37,397
	合計	599,150	37,473	34,208	25,774	576,641
全体	固定資産-徴収不能引当金	214	156	-	214	156
	退職手当引当金	14,369	798	-	-	15,167
	賞与等引当金	1,172	1,248	1,172	-	1,248
	合計	614,905	39,676	35,381	25,988	593,212

(単位:千円)

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

財務書類区分	区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計等	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	定住促進賃貸住宅建設事業補助金	民間事業者	48,000	集合住宅の建設に対する補助
		障害者施設建設補助事業	民間事業者	20,000	障害者施設の建設に対する補助
		住宅リフォーム補助金	個人	15,260	住宅リフォームに対する補助
		新築住宅取得補助金	個人	11,500	新築住宅の取得に対する補助
		その他		10,122	
		計		104,882	
		後期高齢者医療費給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	53,587	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合6団体	147,433	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
		中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,700	農業の生産条件が不利な地域への支援
		多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	105,609	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
その他		116,578			
計		452,907			
合計		557,789			
全体	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-	
		国民健康保険事業保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会等	104,882	国民健康保険に係る療養の給付等
		国民健康保険事業費納付金	北海道	215,453	国民健康保険料等を北海道に納付
		後期高齢者医療広域連合納付金	北海道後期高齢者医療広域連合	123,323	町で収納した国民健康保険料等を北海道に納付
		介護保険事業保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会等	47,130	町で収納した後期高齢者医療保険料等を広域連合に納付
		その他		273,014	各種介護サービス等の給付等
		計		1,122,611	
		合計		1,227,493	

(単位:千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財務書類区分	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	町税	256,247
		地方譲与税	45,590
		地方消費税交付金	49,528
		地方交付税	1,493,373
		香附金	582,905
	その他	27,810	
	小計	2,457,454	
	国県等補助金	国庫支出金	34,204
		道支支出金	23,000
		小計	57,204
経済的補助金	国庫支出金	69,269	
	道支支出金	195,486	
小計	264,755		
合計	小計	321,959	
合計	小計	2,779,413	

財務書類区分	区分	財源の内容	金額
全体	税収等	国民健康保険料	93,688
		後期高齢者医療保険料	30,265
		介護保険料	56,083
		支払基金交付金	77,901
		一般会計繰入金	135,431
	相殺消去	△135,431	
	小計	2,715,400	
	国県等補助金	国庫支出金	-
		道支支出金	-
		小計	57,204
経済的補助金	国庫支出金	87,399	
	道支支出金	276,277	
小計	小計	628,430	
合計	小計	685,634	
合計	小計	3,401,035	

(2) 財源情報の明細

財務書類区分	区分	金額	内訳			
			国県等補助金	地方債	税収等	その他
一般会計等	純行政コスト	3,246,420	264,755	134,957	1,712,486	1,134,222
	有形固定資産等の増加	624,071	57,204	337,500	73,923	155,444
	貸付金・基金等の増加	220,105	-	-	215,373	4,732
	その他	0	-	-	-	0
	合計	4,090,596	321,959	472,457	2,001,782	1,294,398
全体	純行政コスト	658,998	363,676	-	211,466	83,826
	有形固定資産等の増加	33,322	-	-	33,322	-
	貸付金・基金等の増加	13,115	-	-	13,056	59
	その他	-	-	-	-	-
	合計	4,796,031	685,634	472,457	2,259,656	1,378,283

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

財務書類区分	種類	本年度末残高
一般会計等	要求払預金	130,034
	合計	130,034
全体	要求払預金	134,115
	合計	264,149



(単位:千円)

連結貸借対照表内訳表

科目	一部事務組合-広域連合										地方三公社	連結修正等	相殺消去	総計
	北海道市町村構荒廃 基金組合	北海道町村離島議員 公務災害補償等組合	北海道後期高齢者広 域連合	北空知広域水産企業 団	北空知衛生施設組合	空知教育センター組 合	中・北空知産業物産 理広域連合	深川地区消防組合	株式会社秋分利振興 公社	総計 (単体計算)				
資産合計	804,272	282	26,348	378,762	90,978	123	52,212	178,292	98,892	24,258,389	-	Δ860,062	23,298,327	
固定資産	804,064	8539	347,674	347,228	85,543	82,100	82,100	175,369	3,448	22,536,839	-	Δ860,062	21,936,639	
有形固定資産	-	-	-	347,228	81,759	82,100	82,100	123,953	3,249	19,695,658	-	-	19,695,658	
事業用資産	-	-	-	-	11,057	-	-	1,660	1,660	6,330,638	-	-	6,330,638	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	821,787	-	-	821,787	
建物	-	-	-	-	35,460	-	-	143,109	-	14,753,158	-	-	14,753,158	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	Δ26,505	-	-	Δ83,186	-	Δ9,459,755	-	-	Δ9,459,755	
工作物	-	-	-	-	91,381	-	-	81,976	-	1,331,473	-	-	1,331,473	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	Δ29,656	-	-	Δ55,388	-	Δ1,117,637	-	-	Δ1,117,637	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	206	-	206	-	-	206	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	Δ171	-	Δ171	-	-	Δ171	
採掘権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
採掘権減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	-	-	-	322,462	-	-	-	-	-	1,706	-	-	1,706	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,118,051	-	-	13,118,051	
建物	-	-	-	98,547	-	-	-	-	-	118,500	-	-	118,500	
建物減価償却累計額	-	-	-	Δ55,721	-	-	-	-	-	1,147,776	-	-	1,147,776	
工作物	-	-	-	553,538	-	-	-	-	-	Δ425,502	-	-	Δ425,502	
工作物減価償却累計額	-	-	-	Δ2,716,157	-	-	-	-	-	29,819,804	-	-	29,819,804	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Δ17,593,092	-	-	Δ17,593,092	
構築仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	-	-	-	156,870	41,540	-	527	172,137	7,588	53,566	-	-	53,566	
物品減価償却累計額	-	-	-	Δ1,321,003	Δ41,540	-	Δ927	Δ134,445	Δ5,896	1,243,206	-	-	1,243,206	
無形固定資産	-	-	81	445	-	-	-	-	-	Δ998,390	-	-	Δ998,390	
ソフトウエア	-	-	81	445	-	-	-	-	-	173,650	-	-	173,650	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333	-	-	333	
投資その他の資産	804,064	-	8,458	-	7,805	-	-	50,375	152	173,316	-	-	173,316	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,691,615	-	-	2,691,615	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	966,013	-	-	966,013	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,980	-	-	9,980	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	806,784	-	-	806,784	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,249	-	-	149,249	
長期延滞償権	-	-	104	-	-	-	-	-	-	12,072	-	-	12,072	
長期買付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,864	-	-	11,864	
基金	804,064	-	8,356	-	7,805	-	226	-	-	1,651,600	-	-	1,651,600	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	804,064	-	8,356	-	7,805	-	226	-	-	1,651,600	-	-	1,651,600	
徴収不能引当金	-	-	Δ2	-	-	-	-	50,160	152	50,301	-	-	50,301	
流動資産	208	282	17,808	31,089	1,435	123	112	2,923	95,444	Δ234	-	-	Δ234	
現金預金	208	4	17,603	28,665	1,435	123	112	2,923	32,754	1,700,489	-	-	1,700,489	
未収金	-	-	78	-	-	-	-	-	47,736	347,977	-	-	347,977	
短期買付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,985	-	-	53,985	
基金	278	278	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	-	127	-	-	-	-	-	-	1,283,122	-	-	1,283,122	
減価基金	-	-	127	-	-	-	-	-	-	954,227	-	-	954,227	
補助資産	-	-	-	450	-	-	-	-	8,408	8,859	-	-	8,859	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,546	6,546	-	-	6,546	
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	804,272	282	26,348	378,762	90,978	123	52,212	178,292	98,892	24,258,389	-	-	23,298,327	
負債合計	248	7	128,775	128,775	243	85	14,299	14,299	75,549	5,461,975	-	-	5,461,975	
固定負債	208	2	126,014	126,014	-	85	12,543	Δ3,865	-	4,775,889	-	-	4,775,889	
地方債	-	-	-	21,712	-	-	-	12,543	-	4,010,497	-	-	4,010,497	
長期未払金	208	-	-	-	-	-	-	Δ3,865	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	540,855	-	-	540,855	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,822	-	-	9,822	
その他	40	7	0	104,302	2,762	85	1,755	4,108	75,549	2,147,716	-	-	2,147,716	
流動負債	-	-	0	19,744	1,755	-	1,755	-	68,884	530,496	-	-	530,496	
1年内償還予定地方債	-	-	-	197	-	-	-	-	-	73,818	-	-	73,818	
未払金	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12	-	-	12	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,128	-	-	3,128	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
真与等引当金	40	7	0	273	-	-	-	4,045	-	45,011	-	-	45,011	
引当金	-	-	-	306	-	-	-	63	2,222	31,176	-	-	31,176	
純資産合計	804,024	274	26,346	249,987	90,978	38	37,913	179,049	-	4,444	-	-	4,444	
固定資産等形成分	※	※	※	※	※	※	※	※	※	18,797,414	-	-	18,797,414	
流動負債等形成分	※	※	※	※	※	※	※	※	※	Δ960,062	-	-	Δ960,062	
他団体出資等分	※	※	※	※	※	※	※	※	※	22,881,961	-	-	22,881,961	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	514	-	-	514	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	514	-	-	514	

※同一的な基準では、固定資産等形成分と流動負債等形成分(不足分)の内訳を記載しないことが許されているため記載していません。









